



2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月7日

上場会社名 いであ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9768 URL <https://www.ideacon.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田畑 彰久
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 小森 健太郎 TEL 03-4544-7600
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績(2026年1月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	7,000	5.7	1,264	7.6	1,289	8.1	891	10.3
2025年12月期第1四半期	6,622	0.6	1,175	△5.6	1,192	△5.6	807	△9.3

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 924百万円(17.4%) 2025年12月期第1四半期 787百万円(△19.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	124.83	—
2025年12月期第1四半期	113.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年12月期第1四半期	40,987	30,794	75.1	4,313.47
2025年12月期	37,838	30,711	81.2	4,301.93

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 30,793百万円 2025年12月期 30,711百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	118.00	118.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	118.00	118.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日~2026年12月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,700	4.4	3,400	6.7	3,460	2.8	2,400	0.8	336.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年12月期1Q	7,499,025株	2025年12月期	7,499,025株
2026年12月期1Q	360,079株	2025年12月期	360,069株
2026年12月期1Q	7,138,950株	2025年12月期1Q	7,139,127株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実績の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調となりました。一方で、不安定な国際情勢や米国の通商政策、物価の上昇、金融資本市場の変動等の影響により、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く市場環境は、令和7年度の政府予算及び補正予算において、防災・減災、国土強靱化対策が引き続き推進されるとともに、脱炭素社会の実現、循環経済の構築、自然資本の維持・回復・充実等の当社グループが強みを活かせる分野に重点配分されており、比較的堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、安全・安心で持続可能な社会の実現、コンサルタントとしての技術力の総合化・多様化・高度化、さらにはサステナビリティ経営の実現や企業価値の向上を目標に事業を推進してまいりました。

また、当社グループは、2025年から3か年の第6次中期経営計画を策定し、「DX推進と共創による新たな価値創造に向けた変革への挑戦」をスローガンに掲げ、以下の5つの戦略を成長戦略の大きな柱として設定し、それぞれの具体的施策に取り組んでおります。

①事業戦略

重点事業分野に経営資源を投入し、DXの推進等によるビジネスモデルの変革と社内外の多様なプロフェッショナルの共創によりイノベーションを創出する。また、IoT・ロボット・AI等の先端技術の利活用を通じて新たな価値を創造し、独自性・優位性を確立するとともに、民間・個人向けサービスやものづくりにおいても取り組みを強化し、市場プレゼンス（受注、売上、認知度など）の拡大を目指す。

②DX戦略

AI関連の技術開発やデジタル技術の利活用を積極的に推進し、新規事業の創出や市場展開の加速、社内外の共創を通じて、ビジネスモデルの変革を進める。また、DX人財の確保・育成や社内業務・人材情報の統合的な活用を進め、業務の生産性向上や組織の最適化、適材適所の人財配置、企業文化や組織風土の変革を推進する。

③人事戦略

経営戦略に沿った適正な人財の配置や、人財の確保・育成などの人的資本投資を通じて、戦略的・機動的な生産体制を構築する。また、多様な人財が自身の専門性や強みを活かして活躍できる社員一人ひとりが働きがいのある職場環境を整備し、ウェルビーイングの向上を図ることで、組織と社員がともに成長し続けられる会社を目指す。

④財務戦略

各戦略を果敢に実行していくための新規事業及び事業拡大に向けた技術開発や調査・分析機器の整備など、成長・注力分野に向けた投資のほか、基幹系システムやサイバーセキュリティ対策に関するIT基盤整備など、経営基盤強化に向けた投資を積極的に実施する。また、事業部門における事業分野の選択と集中及び資本効率の向上にも取り組む。

⑤サステナビリティ戦略

サステナビリティ経営の推進における重点的な取り組みとして、ガバナンス体制及び内部統制の高度化による経営基盤の強化やIR・SR活動の充実に注力するとともに、カーボンニュートラルの実現に向けたCO₂排出量削減や資源循環など環境負荷低減の取り組みを推進する。これらを通じて、ステークホルダーとのより深い信頼関係を構築し、持続可能な社会への貢献と企業価値の向上に取り組む。

当第1四半期連結累計期間における連結業績については、受注高は海域環境監視調査の契約時期の遅れや防災・減災関連業務の受注が減少したことにより、前年同四半期比4億8千9百万円減少の42億9千2百万円（前年同四半期比10.2%減）となりました。売上高は再生可能エネルギー関連の環境アセスメントや大規模な海洋環境調査、AUV設計製作・運用支援業務、PFAS等の化学分析・調査業務、インフラ施設の設計関連業務等の売上が増加したことにより、同3億7千8百万円増加の70億円（同5.7%増）となりました。なお、受注残高は同2億1千万円減少の116億3千3百万円（同1.8%減）となりました。

営業利益は売上高の増加及び工程管理の徹底や原価・経費の削減に努めた結果、前年同四半期比8千9百万円増加の12億6千4百万円（前年同四半期比7.6%増）となりました。また、経常利益は同9千6百万円増加の12億8千9百万円（同8.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は同8千3百万円増加の8億9千1百万円（同10.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。(セグメント間取引を含んでおります。)

(環境コンサルタント事業)

同事業は、当社及び連結子会社4社(新日本環境調査(株)、沖縄環境調査(株)、東和環境科学(株)、以天安(北京)科技有限公司)が行っている事業であり、環境アセスメント及び環境計画部門、環境生物部門、数値解析部門、調査部門、環境化学部門、気象・沿岸部門の6部門より構成されております。

売上高は再生可能エネルギー関連の環境アセスメントや大規模な海洋環境調査、AUV設計製作・運用支援業務、PFAS等の化学分析・調査業務等の売上が増加したことにより、前年同四半期比3億1千2百万円増加の47億7千9百万円(前年同四半期比7.0%増)となり、セグメント利益は売上高の増加及び工程管理の徹底や原価・経費の削減に努めた結果、同6千6百万円増加の8億6千8百万円(同8.3%増)となりました。

(建設コンサルタント事業)

同事業は、当社及び連結子会社1社(株クレアテック)が行っている事業であり、河川部門、水工部門、道路部門、橋梁部門の4部門より構成されております。

売上高はインフラ施設の設計関連業務等の売上が増加したことにより、前年同四半期比7千4百万円増加の18億7千4百万円(前年同四半期比4.1%増)となり、セグメント利益は売上高の増加及び工程管理の徹底や原価・経費の削減に努めた結果、同1千9百万円増加の3億3千6百万円(同6.0%増)となりました。

(情報システム事業)

同事業は、当社が行っている事業であり、システム開発及び画像解析等の事業を行っております。

売上高は画像解析による高度流量観測システム構築業務等の売上が増加したことにより、前年同四半期比2千7百万円増加の1億9千5百万円(前年同四半期比16.3%増)、セグメント利益は売上高の増加及び工程管理の徹底や原価・経費の削減に努めた結果、同1千6百万円増加の3千6百万円(同83.5%増)となりました。

(海外事業)

同事業は、当社及び連結子会社1社(株Ideas)が行っている事業であり、海外における防災対策やインフラマネジメント、環境保全・創出等の事業を行っております。

売上高は気候変動対策としての海洋温度差発電に係る調査等の売上が減少したことにより、前年同四半期比3千2百万円減少の1億2千6百万円(前年同四半期比20.3%減)となり、セグメント損失は売上高の減少により、3百万円(前年同四半期はセグメント利益7百万円)となりました。

(不動産事業)

同事業は、当社が行っている事業であり、赤坂のオフィスビル、旧大阪支社跡地等の不動産賃貸事業を行っております。

売上高は前年同四半期比7百万円減少の4千9百万円(前年同四半期比12.8%減)となり、セグメント利益は同1百万円減少の2千6百万円(同6.9%減)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末と比べ31億4千9百万円増加の409億8千7百万円（前年同四半期比5.0%増）となりました。

流動資産につきましては、主に現金及び預金の増加6億9千4百万円、受取手形、営業未収入金及び契約資産の増加20億9千6百万円により、前連結会計年度末に比べ27億3千6百万円増加の197億2千7百万円（前年同四半期比5.3%増）となりました。

固定資産につきましては、主に建物の減少5千1百万円、有形固定資産その他の増加1億6百万円、投資有価証券の増加1億3百万円、繰延税金資産の増加8千4百万円により、前連結会計年度末に比べ4億1千2百万円増加の212億6千万円（前年同四半期比4.7%増）となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べ30億6千6百万円増加の101億9千3百万円（前年同四半期比0.4%減）となりました。

流動負債につきましては、主に支払手形及び営業未払金の増加3億8千5百万円、短期借入金の増加22億円、賞与引当金の増加3億3千9百万円により、前連結会計年度末に比べ31億2千9百万円増加の74億1千7百万円（前年同四半期比4.3%増）となりました。

固定負債につきましては、主に役員退職慰労引当金の減少4千3百万円、固定負債その他の減少1千2百万円により、前連結会計年度末に比べ6千2百万円減少の27億7千6百万円（前年同四半期比11.0%減）となりました。

(純資産)

純資産につきましては、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加8億9千1百万円、配当金の支払いによる減少8億4千2百万円により利益剰余金が4千8百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ8千2百万円増加の307億9千4百万円（前年同四半期比6.9%増）となりました。

企業の安定性を示す自己資本比率は、当四半期連結会計期間末は、前連結会計年度末に比べ6.1ポイント低下の75.1%（前年同四半期は73.8%）となり、また、支払能力を示す流動比率は、前連結会計年度末に比べ130.3ポイント低下の266.0%（前年同四半期は263.4%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の連結業績予想につきましては、前回の業績予想（2026年2月9日発表「2025年12月期決算短信」）から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,919,759	3,614,603
受取手形、営業未収入金及び契約資産	13,769,615	15,865,937
有価証券	6,229	6,516
貯蔵品	49,472	49,955
その他	252,885	198,296
貸倒引当金	△7,208	△7,777
流動資産合計	16,990,753	19,727,532
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,757,427	6,706,326
土地	8,195,411	8,195,411
その他（純額）	1,953,323	2,059,846
有形固定資産合計	16,906,162	16,961,584
無形固定資産	101,444	277,372
投資その他の資産		
投資有価証券	2,443,633	2,547,054
退職給付に係る資産	293,387	294,524
繰延税金資産	145,059	229,674
その他	1,001,129	993,194
貸倒引当金	△43,000	△43,000
投資その他の資産合計	3,840,210	4,021,448
固定資産合計	20,847,817	21,260,405
資産合計	37,838,571	40,987,937
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,815,452	2,201,160
短期借入金	—	2,200,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	495,818	537,502
賞与引当金	113,233	452,406
受注損失引当金	1,942	4,585
その他	1,661,302	1,821,491
流動負債合計	4,287,749	7,417,145
固定負債		
長期借入金	100,000	100,000
役員退職慰労引当金	409,586	366,409
退職給付に係る負債	2,246,055	2,239,753
その他	83,200	70,244
固定負債合計	2,838,843	2,776,408
負債合計	7,126,592	10,193,553

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,173,236	3,173,236
資本剰余金	3,352,573	3,352,573
利益剰余金	22,749,237	22,798,006
自己株式	△141,148	△141,191
株主資本合計	29,133,899	29,182,624
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,207,972	1,270,468
為替換算調整勘定	45,050	46,325
退職給付に係る調整累計額	324,351	294,185
その他の包括利益累計額合計	1,577,373	1,610,980
非支配株主持分	706	779
純資産合計	30,711,979	30,794,384
負債純資産合計	37,838,571	40,987,937

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2025年1月1日 至2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2026年1月1日 至2026年3月31日)
売上高	6,622,504	7,000,670
売上原価	4,276,763	4,509,285
売上総利益	2,345,741	2,491,384
販売費及び一般管理費	1,170,471	1,226,913
営業利益	1,175,269	1,264,471
営業外収益		
受取利息	398	556
受取配当金	16,979	17,177
受取保険金及び配当金	59,217	—
保険事務手数料	743	712
その他	8,286	11,009
営業外収益合計	85,625	29,455
営業外費用		
支払利息	2,243	2,795
固定資産除却損	62,300	70
為替差損	1,531	97
持分法による投資損失	1,849	1,449
営業外費用合計	67,924	4,414
経常利益	1,192,970	1,289,512
税金等調整前四半期純利益	1,192,970	1,289,512
法人税、住民税及び事業税	401,859	483,305
法人税等調整額	△16,611	△85,018
法人税等合計	385,247	398,286
四半期純利益	807,722	891,225
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7	60
親会社株主に帰属する四半期純利益	807,730	891,165

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	807,722	891,225
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,707	62,496
為替換算調整勘定	△3,913	702
退職給付に係る調整額	△19,622	△30,165
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,006	585
その他の包括利益合計	△19,835	33,619
四半期包括利益	787,887	924,845
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	787,923	924,771
非支配株主に係る四半期包括利益	△36	73

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境コンサル タント事 業	建設コンサル タント事 業	情報システ ム事業	海外 事業	不動産事 業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,460,275	1,800,322	168,209	150,643	43,055	6,622,504	—	6,622,504
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,357	—	—	7,629	13,979	27,965	△27,965	—
計	4,466,632	1,800,322	168,209	158,272	57,034	6,650,470	△27,965	6,622,504
セグメント利益	801,719	316,985	20,009	7,663	28,892	1,175,269	—	1,175,269

(注) 1セグメント間取引消去によるものであります。

2セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境コンサル タント事 業	建設コンサル タント事 業	情報システ ム事業	海外 事業	不動産事 業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,778,526	1,874,350	195,583	116,092	36,116	7,000,670	—	7,000,670
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,031	—	—	10,040	13,623	24,694	△24,694	—
計	4,779,557	1,874,350	195,583	126,132	49,739	7,025,364	△24,694	7,000,670
セグメント利益又は 損失(△)	868,339	336,128	36,717	△3,618	26,903	1,264,471	—	1,264,471

(注) 1セグメント間取引消去によるものであります。

2セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	166,325千円	172,002千円